

令和元年5月9日

各位

会社名 ユーピーール株式会社  
代表者名 代表取締役社長 酒田 義矢  
(コード番号：7065 東証市場第二部)  
問合せ先 経営企画部 部長 石 村 浩  
(TEL. 03-3593-1728)

## 令和元年8月期の業績予想について

令和元年8月期（平成30年9月1日～令和元年8月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	令和元年8月期 (予想)			令和元年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年8月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		11,261	100.0	8.6	5,612	100.0	10,367	100.0
営業利益		520	4.6	△18.3	468	8.3	636	6.1
経常利益		724	6.4	△9.9	525	9.4	803	7.7
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		407	3.6	△28.2	278	5.0	566	5.5
1株当たり当期（四半期）純利益		329円86銭			242円78銭		493円86銭	
1株当たり配当金		25円00銭			0円00銭		50円00銭 (2円50銭)	

- (注) 1. 平成30年8月期（実績）及び令和元年8月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。令和元年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は自己株式の処分予定株式数（384,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成31年2月28日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 平成30年8月期（実績）の1株当たり配当金については、平成30年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の数値を参考までに（）内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社6社（ウベパレットサービス株式会社、UPR Singapore Pte.Ltd.、UPR (Thailand) Co.,Ltd.、UPR Solution (Malaysia) Sdn. Bhd.、UPR VIETNAM CO.,LTD.、UPR Services Inc.）の7社により構成されており、パレット等物流機器のレンタル及び販売を主たる業務とする「物流事業」と位置情報・遠隔監視ソリューションを提供するIoTサービスとカーシェアリングを提供するビークルソリューションサービスからなる「コネクティッド事業」の2つのセグメントで業務を行っております。

当グループを取り巻く経営環境及び見通しについては、下記の通りです。

#### 「物流事業」

我が国の人口は減少に転じており、今後さらなる少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が見込まれております。既にトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化し、今後、現場を支える労働力に更に影響が生じる恐れがございます。加えて減少傾向を辿っていた国内自動車貨物の輸送量は、通信販売の利用により小口の宅配便取扱量が大幅に拡大したことによって下げ止まるなど物流に対するニーズは大きく変わってきております。その結果トラック運送業者にとっては効率性低下、負担増加に繋がっており、将来この傾向は更に進むことが予想されております。

そんな中、物流の効率化、トラック運送業者の生産性向上・労働環境改善に向け、政府からも様々な施策が講じられております。平成29年7月28日に閣議決定された「総合物流施策大綱」においては、パレット化の推進によるトラックの稼働率向上や労働時間の短縮、複数の事業者が連携し共同物流を実施することによるコスト削減を求められており、標準貨物自動車運送約款の改正においては荷待ち時間・積み下ろし時間にも対価が発生することが明確化されるなど、今後のレンタルパレットの可能性を広げ、物流の効率化とともに継続的な成長が見込まれております。

#### 「コネクティッド事業」

人口の減少、生産性の向上といった日本の課題解決に向けIoT市場においてはあらゆる産業が注目しており、今後もIoT技術を利用した物流革命は継続していくものと推測されております。またシェアリングエコノミーに注目が集まる中で、カーシェアリング事業が展開され、毎年保有車両数及び会員数は右肩上がりが増加しております。当サービスにおいてはシステムの販売・開発、コールセンター等の一貫サービスの提供に力を入れており市場発達及び新規参入等により今後も需要の高まることを見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、期初から順調にパレット輸送への需要を取り込んでおります。3月1日には、国内12番目の営業所として、南九州営業所（鹿児島県鹿児島市）を開設し、約170カ所のデポ（物流機器貸出・返却の拠点）網と共に引き続き顧客へのきめ細やかな対応を行っております。また、家庭紙業界のパレット共同利用サービスに関しても、順調に実績を計上するなど、深刻なドライバー不足へ対応するためのソリューションを提供してまいります。順調な需要に対応するため、レンタル用パレット等物流機器の購入も進めております。

以上の結果から当第2四半期連結累計期間における売上高は5,612百万円、営業利益は468百万円、経常利益は525百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円となりました。

当社グループの令和元年8月期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の実績値と、以下に記載する前提条件を基に計画した下半期の予想値を合算して策定し、売上高11,261百万円（前期比8.6%増加）、営業利益520百万円（前期比18.3%減少）、経常利益724百万円（前期比9.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益407百万円（前期比28.2%減少）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## (2) 売上高

当社は事業部制を導入しており、物流事業はレンタル事業部、販売事業部、スマートパレット事業部、アシストスーツ事業部、海外事業部の5事業部、コネクティッド事業はIoT事業部、ビークルソリューション事業部の2事業部で構成され、各事業部が物流業界の労働環境改善及び生産性向上に繋がる商品やサービスの導入・拡販に注力しております。

### 【物流事業】

物流事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,119百万円（前期比13.1%増加）、令和元年8月期における売上高は10,213百万円（前期比7.4%増加）を見込んでおります。見込みの作成方法については、下記の事業部別に積上げで作成しております。

#### ・レンタル事業部

レンタル事業部は物流機器のレンタルを主たる業務としており、当社グループの売上高の約2/3を占めるコア事業部で当社が保有しているパレットを顧客に効率よく貸し出すことで収益をあげております。なお、当期は家庭紙業界向けを中心に年間を通じて47万枚のパレットを購入し総保有枚数は第4四半期末には415万枚となる計画です。レンタル売上は顧客別・アイテム別の1日のレンタル単価×貸出枚数×レンタル日数により算出しており、既存・見込み顧客からのレンタル需要について国内12営業所を通して種類・枚数・期間等の情報を入手し、売上計画を策定しております。なお新規顧客からの売上については、レンタル利用開始当初は試験的に小規模な利用に留まり、導入効果を検証した後に本格的な利用が開始される場合が多く、短期的には売上金額が小さく推移することから、計画には保守的に織り込んでおりません。当第2四半期連結累計期間においては引き続きドライバー不足によるパレット輸送化への流れが継続しております。特に平成30年7月に起きた西日本豪雨災害によって、鉄道の貨物輸送網が遮断され、トラック輸送が急激に拡大しました。そのため運送会社がバラ貨物を敬遠し、パレット輸送が急拡大したため、国内レンタルパレットの日販（1日あたりの売上高）は前期比12.5%の増加となりました。当第3四半期・第4四半期においては災害による影響は落ち着くものの、引き続きパレット輸送への移行は継続すると見込み、国内レンタルパレットの日販は前期比8.6%増加を計画しております。この結果売上高は通期で前期比11.0%の増加を見込んでおります。

#### ・販売事業部

販売事業部は、顧客が自社で物流機器を保有する意向があった際に、製品の仕様・枚数等を聴取し該当商品を仕入れ、販売を行っております。工場の新設や顧客の物流機器購入計画を聴取し、売上計画を策定しております。当第2四半期連結累計期間においては大口の販売案件がなかったものの物流資材（消耗品）の販売比率を高めることで安定的な売上高の獲得に努めたことから前期比6.2%増加となりました。しかし当第3四半期・第4四半期においては昨年受注した大口の販売案件を見込んでおらず、通期では前期比9.3%の減少を見込んでおります。

#### ・スマートパレット事業部

スマートパレット事業部は、アクティブタグを搭載したパレットのレンタルを行っており、高性能のアクティブタグとリーダーにより、高い読取率を低コストで提供することで顧客の物流機器管理のサポートをしております。売上は1日のレンタル単価×貸出枚数×レンタル日数及びリーダーのレンタル単価×台数により算出し、売上計画を策定しております。当第2四半期連結累計期間においては新規顧客の開拓に努め、新規顧客を獲得してきたことから、175.8%増加となりました。これに加えて当第3四半期・第4四半期においても大口顧客からの採用が見込まれており、通期では前期比239.1%の増加を見込んでおります。

#### ・アシストスーツ事業部

アシストスーツ事業部は、現場でのあらゆる作業に従事する作業者の腰・身体的負担を軽減することを目的とした当社オリジナル商品「サポートジャケット」の販売を行っております。アシストスーツ市場の伸びを中心として、新商品発売による売上増加等を加味し策定しております。当第2四半期連結累計期間においては平成30年9月に導入したサポートジャケット（Bb-FIT）の販売が想定を大幅に上回り推移したことから前期比103.4%増加となりました。当第3四半

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

期・第4四半期においても引合いは継続し一定の受注が見込まれております。この結果通期では前期比 119.7%の増加を見込んでおります。

・海外事業部

当社グループはシンガポール・タイ・マレーシア・ベトナムの4カ国5拠点で、物流機器のレンタル・販売を行っています。海外事業部はその4現地法人を統括し、それぞれの現地法人において物流機器のレンタル・購入ニーズを汲み取り顧客別に売上計画を策定しております。当第2四半期連結累計期間においてはベトナム現地法人の立ち上げ（平成30年9月営業開始）等により前期比 73.2%増加となりました。当第3四半期・第4四半期においても継続的な物流機器の需要を見込んでおります。この結果通期では前期比 35.6%の増加を見込んでおります。

【コネクティッド事業】

コネクティッド事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は 493 百万円（前期比 32.7%増加）、令和元年8月期における売上高は 1,047 百万円（前期比 22.2%増加）を見込んでおります。見込みの作成方法については、下記の事業部別に積上げで作成しております。

・IoT 事業部

IoT 事業部は位置情報端末とデータ閲覧の web サイトをパッケージにした「なんつい」や「ワールドキーパー」を主力商品に据え、物流業界向けの位置情報ソリューションのレンタル・販売を行っています。また遠隔監視ソリューションのレンタル・販売も行っております。売上はレンタル単価×月数および販売台数×単価により顧客別・製品別の売上計画を策定しております。当第2四半期連結累計期間においては当社提供商品に関するハードウェアの販売案件を多く獲得したことにより前期比 13.1%増加となりました。当第3四半期・第4四半期においてはハードウェアの販売案件は落ち着き前年並みの売上を見込んでおります。その結果通期では前期比 5.8%の増加を見込んでおります。

・ビークルソリューション事業部

ビークルソリューション事業部はカーシェアリングシステムのレンタル及び販売、自主運営、運営受託を行っています。カーシェアリングシステムのレンタル及び販売においては、現在当社システムを採用頂いている顧客の増車計画を基に売上計画を策定しております。当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客のカーシェアリング車両の増車により、当社システムの販売件数が増加したことから前期比 78.0%増加となりました。当第3四半期・第4四半期においても顧客の増車計画による当社システムのレンタル・販売の増加を想定しております。この結果通期では前期比 52.4%の増加を見込んでおります。

(3) 売上原価・売上総利益

【物流事業】

物流事業のパレット等物流機器のレンタルについては顧客に貸し出すパレットの①年間の購入計画から算定される減価償却費②顧客に貸し出すパレットをデポに預ける際の保管料③デポからデポへの移動や顧客の指定する場所へ運ぶ際にかかる運送費④パレット等の洗浄・修理を行う際の補修費に分けて、売上原価を策定しております。

物流事業のパレット等物流機器の販売については商品ごとに平成30年8月期の売上原価率実績をもとに、売上原価を策定しております。

当第2四半期累計期間においては、家庭紙業界用パレットの購入を中心に進めたことによる減価償却費の影響を受けたものの、パレット輸送の急拡大を受けレンタルが好調であり保管料が想定以上に減少したことから売上原価は 3,268 百万円、売上総利益は 1,850 百万円（前期比 11.4%増加）となりました。当第3四半期・第4四半期については災害による影響が落ち着くことにより、デポ在庫枚数が増加し保管料が増加することを見込んでおります。そのため第2四半期累計期間に比して売上原価が増加し、物流事業の令和元年8月期における売上原価は、6,688 百万円、売上総利益は 3,525 百万円（前期比 6.9%増加）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### 【コネクティッド事業】

コネクティッド事業のレンタルについては、①顧客に貸し出す端末の減価償却費②サーバー等の使用料③位置情報取得のための通信量に分けて売上原価を策定しております。端末の販売については売上計画をもとに商品ごとに、売上原価を策定しております。

当第2四半期累計期間においては、IoT商材の販売及びカーシェアリングの車載器の販売が好調であったことから売上原価は275百万円、売上総利益は217百万円（前期比4.4%増加）となりました。当第3四半期・第4四半期についても引き続き顧客からの好調な受注を見込んでおり、商品ごとに対応する売上原価を計上しております。

この結果コネクティッド事業の令和元年8月期における売上原価は623百万円、売上総利益は423百万円（前期比32.8%増加）を見込んでおります。

以上の結果から令和元年8月期における全社の売上原価は7,311百万円、売上総利益は3,949百万円（前期比9.2%増加）を見込んでおります。

#### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、売上の順調な伸びに伴う営業部門を中心とした増員、適時開示体制の充実や、コンプライアンス体制、広報体制の拡充のため、管理部門においても増員を計画しており、人件費の増加を見込んでおります。またその結果、従業員数は前年比12名増加の192名を見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、2年に1度開催される物流展への出展費用及びアシストスーツ事業での新商品投入による広告宣伝費用が増加、販売費及び一般管理費は1,600百万円、営業利益は468百万円（前期比0.5%減少）となりました。当第3四半期・第4四半期については、引き続き積極的なアシストスーツ事業での広告宣伝費用に加え、人員増に伴う人件費の増加、スマートパレット事業での研究開発費、上場に伴う一時的な費用の計上を見込むことにより第2四半期累計期間に比して販売費及び一般管理費が増加することを見込んでおります。

以上の結果により令和元年8月期における販売費及び一般管理費は3,428百万円、営業利益は520百万円（前期比18.3%減少）を見込んでおります。

#### （5）営業外損益、経常利益

営業外収益は、顧客がレンタルパレットを紛失した際に発生する受取補償金を過去3年の平均値から保守的に加味し139百万円、保険解約金収入70百万円等により全社で240百万円を見込んでおります。また営業外費用は、支払利息として36百万円を見込んでおります。

以上の結果により令和元年8月期における経常利益は724百万円（前期比9.9%減少）を見込んでおります。

#### （6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、コネクティッド事業の減損損失64百万円および物流事業の減損損失32百万円等を見込んでおります。

以上の結果から令和元年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は407百万円（前期比28.2%減少）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月9日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。